

No.	1340-030	事務 事業名	農業委員会定例総会・専門部会関係事務				所 属 部	農業委員会事務局
							所 属 課	農業委員会事務局
政策 体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり				課 長 名	西山 幹夫
	施策名	0 1	農・林・水産業の振興				所 属 G ( 係 )	振興グループ
	基本事業名	0 1	農林業経営体への支援				電 話 番 号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	農業委員会等に関する法律第6条, 第21条, 霧島市農業委員会会議規則, 霧島市農業委員会専門部会規程	
	一般	0 6	0 1	0 1	80090			事業名

事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
農地法関連の申請書に基づき、総会にて受理、許可・不許可の意見決定や審議を行う。毎月一回、専門部会と定例総会（農地Gで3条・4条・5条申請等の許認可申請を受け付け後に議案書作成を行う。）の開催通知を作成し、農業委員へ送付。専門部会等の資料等の作成。定例総会の議事録作成。県農業会議常任委員会議への諮問、許可書の発行、農業委員研修の手配。農業委員報酬等の支払事務。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 32 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
20年度実績 (20年度に行った主な活動)	事務事業概要に同じ。	ア 専門部会の回数	回
21年度計画 (21年度に計画している主な活動)	前年度同様。	イ 定例総会の回数	回
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	霧島市内の農地	ウ 受付・審査件数	件
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)	農地法に基づいた農地の有効利用が図られる。	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	経営体質強化が強化される。	名称	単位
		ア 霧島市内の耕地面積	ha
		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 不許可件数	件
		上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 認定農業者数	世帯

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入 量	事業 費	財源内訳	千円	9,340	9,040	8,543	8,260		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	78,810	76,666	90,876	87,905			
	事業費計 (A)	千円	88,150	85,706	99,419	96,165			
活動指標	ア	回	12	12	12	12			
	イ	回	12	12	12	12			
	ウ	件	1,648	1,709	1,493	1,500			
対象指標	ア	ha	6,500	6,450	6,450	6,450			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	3	7	0	2			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	世帯	300	313	323	321			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 優良農地を守り、農家の農業生産力を増進するため、農地等の利用関係の調整を図るため昭和32年から開始された。	
事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 農地法3条申請市外居住者の所有権移転申請の県許可分及び2ha以下の農地法4条5条の規定による農地の転用及び移転の許可権限及び無断転用等に対する指導が平成21年4月より県から移譲され、市で当月内に許可が出せるようになっていた。	
この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか？ 権限移譲された事により、許可までの日数が約1ヶ月短縮されており、喜ばれている。	

事務事業名	農業委員会定例総会・専門部会関係事務	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
-------	--------------------	-----	----------	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷		
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷		
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷		
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切な事業であって、現状維持とする。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)   (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	1340-040	事務事業名	農業者年金事務				所属部	農業委員会事務局
							所属課	農業委員会事務局
政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり				課長名	西山 幹夫
	施策名	0 1	農・林・水産業の振興				所属G(係)	振興グループ
	基本事業名	0 1	農林漁業経営体への支援				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	独立行政法人農業者年金基金法,同 基金法施行令,同 基金法施行規則	
	一般	0 6	0 1	0 1	80010 農業者年金事務事業			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
年金の加入普及推進と適切な年金受給の推進を図る。また、農業者年金の受給者で任意の組織をつくり、会員相互の親睦を図ることを目的に活動し、その受給者会の事務を農業委員会事務局で行っている。 農業者年金制度 受給方法等の相談・基金に受給書類等の提出・年金証書交付・現況届受理・基金に報告・台帳管理・加入促進等						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 46 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ		ア	新制度の加入者数
			人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	広報誌やパンフの作成及び配布
前年度と同様		ウ	部
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・20歳以上60歳未満の国民年金に加入する農業従事者		名称	
・農業者年金受給者		単位	
		ア	20歳以上60歳未満の国民年金に加入する農業従事者
		イ	農業者年金受給者会員数
		ウ	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・農業者年金に加入してもらう		名称	
・会員相互で交流できる		単位	
		ア	農業者年金への新規加入者
		イ	農業者年金受給者会員数
		ウ	人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
経営体質が強化される。		名称	
		単位	
		ア	認定農業者数
		イ	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	1,500	1,335	1,700	1,400		
		一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	1,500	1,335	1,700	1,400			
活動指標		ア	人	1	4	10	4		
		イ	部	4,500	2,650	4,500	4,500		
		ウ		5	5	6	4		
対象指標		ア	人			355	355		
		イ	人	904	812	760	718		
		ウ							
成果指標		ア	人	1	4	10	1		
		イ	人	904	812	760	718		
		ウ							
上位成果指標		ア	人	300	313	323	321		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
農業者年金制度は、昭和46年から「農業者にもサラリーマンなみの老後保障の年金を」との農業者からの要望がなされ発足した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成13年までの農業者年金は、賦課方式であり、受給者に比べて加入者が減少したことに伴い、年金財政が悪化したため、平成14年1月1日から、積み立て方式の新農業者年金制度に移行した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
旧制度の不信感のもと、国民年金問題で将来支払われるか不安を抱いている方が多く、新農業者年金制度は積み立て方式でまた、年齢や青色申告などの条件が合えば政策支援も受けられる利点等について、広く理解を得るための研修会等を開いて広報して欲しいとの要望がある。	

事務事業名	農業者年金事務	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
-------	---------	-----	----------	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 農業従事者が農業者年金への加入をすることで将来の生活安定を図り、安心して農業に専念できる環境を整えることから政策体系に結びついている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 農業者年金基金法にもとづく事務であり妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象を農業者年金の対象者とし、加入促進を意図していることから、対象・意図それぞれ法に基づくものであって妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 農業者年金への新規加入については年々厳しい状況であり、成果の向上余地としてはない。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 法律に基づく継続して行わなければならない事務業であるため廃止できない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、年金基金からの受託金で運用されているので削減できない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) JAからの書類確認審査や基金への書類提出、新規加入者の相談事務や経営移譲年金受給予定者への指導等最低限の事務事業なので削減できない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 農業者で加入しようとする者全てが対象となるため公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適正な事務事業であって、現状維持とする。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									